

2026 年 9 月 トピック

タイ国が多国籍企業グループの税務情報交換を目的に GloBE MCAA に参加

2026 年 6 月 16 日、内閣は、タイが「GloBE 情報交換に関する多国間の権限ある当局間の合意（GloBE MCAA）」に締約国として参加することを承認した。本合意は、グローバル・ミニマム課税の枠組みにおける大規模多国籍企業グループに係る税務情報の交換を支援するものとなる。経済協力開発機構（OECD）は、2026 年 9 月 8 日、タイが本合意の署名国となったことを正式に発表した。

当該情報交換により、大規模多国籍企業グループは、複数の国・地域において同一の情報を提出することが可能となり、税務上の法令遵守が円滑化されるとともに、事務負担が軽減される。これにより、タイの税制に対する信頼および透明性の向上にも寄与することとなる。タイは、2027 年 12 月までに、参加国・地域と第 1 回の情報交換を開始する予定である。

事業開発局、DBD Biz Regist によるサービスの完全デジタル化を推進

商務省事業開発局（DBD）のプーンボン・ナイヤナバコーン局長は、DBD Biz Regist システムを通じたオンライン登記サービスの利用者数が継続的に増加していると発表した。2026 年 9 月時点のデータでは、事業登記申請全体の 95.80%がオンラインで行われている。この数字は、デジタル事業登記システムに対する事業者の信頼を反映するものである。これを受け、事業開発局は、サービス利用者が十分な準備を整え、DBD Biz Regist システムを通じたオンラインサービスに円滑に適応していると認識している。従って、事業開発局は一般市民および事業者に対し、2026 年 11 月 1 日よりパートナーシップおよび株式会社の登記に係る全ての申請は DBD Biz Regist システムを通じたオンライン手続のみに移行するため、その準備を行うよう要請している。

【翻訳：コーディネーター 金留】